

令和 7 年度

一般会計補正予算（第 2 回）

苫小牧市

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 国庫支出金		19,445,211	156,204	19,601,415
	2 国庫補助金	3,582,591	156,204	3,738,795
17 道支出金		6,014,824	△ 5,000	6,009,824
	2 道補助金	1,069,261	△ 5,000	1,064,261
19 寄附金		1,547,510	2,200	1,549,710
	1 寄附金	1,547,510	2,200	1,549,710
20 繰入金		3,432,378	△ 5,325	3,427,053
	2 基金繰入金	3,368,464	△ 5,325	3,363,139
21 繰越金		100,000	50,120	150,120
	1 繰越金	100,000	50,120	150,120
23 市債		7,557,500	55,000	7,612,500
	1 市債	7,557,500	55,000	7,612,500
歳 入 合 計		91,407,510	253,199	91,660,709

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		8,733,923	209,080	8,943,003
	1 総務管理費	5,768,785	50	5,768,835
	2 企画費	2,443,796	146,300	2,590,096
	3 防災費	80,875	62,730	143,605
3 民生費		31,728,462	43,176	31,771,638
	1 社会福祉費	9,386,333	30,211	9,416,544
	2 高齢者福祉費	1,049,939	12,765	1,062,704
	3 児童福祉費	11,207,358	200	11,207,558
8 土木費		8,051,930	935	8,052,865
	5 市営住宅費	3,359,836	935	3,360,771
10 教育費		3,647,222	8	3,647,230
	4 社会教育費	538,596	8	538,604
歳 出 合 計		91,407,510	253,199	91,660,709

第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
内 部 情 報 シ ス テ ム ク ラ ウ ド 事 業 費	令和8年度から 令和12年度まで	416,321

第3表 地方債補正

追 加

(単位:千円)

起 債 の 目 的	追 加 別	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
災害対策施設整備事業	追加	55,000	証書又は証券	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	借入先と協議する。 ただし、財政の都合 により繰上償還をな し、又は低利債に借 換えすることができる。
合 計	補 正 額	55,000			
	補 正 前 の 額	7,557,500			
	補 正 後 の 額	7,612,500			

1 歳入事項別明細書

国庫支出金

(単位：千円)

款		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
項	区 分				金 額		
目							
16 国庫支出金		19, 445, 211	156, 204	19, 601, 415			
2 国庫補助金		3, 582, 591	156, 204	3, 738, 795			
2 民生費国庫補助金		895, 704	8, 510	904, 214	4 高齢者福祉費国庫補助金	8, 510	介護施設等環境改善事業費8, 510
9 再編関連訓練移転等交付金		107, 900	6, 730	114, 630	1 再編関連訓練移転等交付金	6, 730	勇払公民館屋上避難整備事業費6, 730
10 アイヌ政策推進交付金		8, 118	18, 964	27, 082	1 アイヌ政策推進交付金	18, 964	アイヌ文化伝承事業費18, 964
12 新しい地方経済・生活環境創生交付金		5, 500	122, 000	127, 500	1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	122, 000	都市再生コンセプトプラン推進事業費100, 000 就業支援事業費1, 000 採用力・魅力創造支援事業費17, 000 苫小牧イノベーション活性化事業費4, 000

寄附金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
19 寄附金	1,547,510	2,200	1,549,710			
1 寄附金	1,547,510	2,200	1,549,710			
2 総務費寄附金	197,500	1,000	198,500	2 災害対策費寄附金	1,000	勇払公民館屋上避難整備事業費指定寄附金 1,000
4 民生費寄附金		1,200	1,200	1 児童福祉総務費寄附金	1,200	児童福祉総務費寄附金 子どもど真ん中アクション事業費指定寄附金 200 1,000

繰入金

(単位：千円)

款			計	節		説	明	
項		補 正 前 の 額		補 正 額	区 分			金 額
目								
20 繰入金			3,432,378	△ 5,325	3,427,053			
2 基金繰入金			3,368,464	△ 5,325	3,363,139			
15 総合戦略推進基金繰入金			439,695	△ 5,325	434,370	1 総合戦略推進基金繰入金	△ 5,325	

繰越金

(単位：千円)

繰越金

（単位：円）

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
21 繰越金			100,000	50,120	150,120			
1 繰越金			100,000	50,120	150,120			
1 繰越金			100,000	50,120	150,120	1 前年度繰越金	50,120	前年度繰越金50,120

市債

(単位：千円)

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
23 市債	7,557,500	55,000	7,612,500			
1 市債	7,557,500	55,000	7,612,500			
1 総務債	3,328,100	55,000	3,383,100	8 災害対策施設整備事業債	55,000	災害対策施設整備事業債 55,000

2 歳出事項別明細書

総務費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 総務費	8,733,923	209,080	8,943,003	101,730	55,000	11,558	40,792			
1 総務管理費	5,768,785	50	5,768,835			50				
11 国際交流費	30,058	50	30,108			50		24 積立金	50	●こども国際交流基金積立金 50
						前年度繰越金 50				
2 企画費	2,443,796	146,300	2,590,096	95,000		10,508	40,792			
1 企画調整費	1,226,209	146,300	1,372,509	95,000		10,508	40,792	12 委託料 18 負担金補助 及び交付金	151,300 △ 5,000	●都市再生コンセプトプラン推進事業費 146,300 12 委託料 151,300 18 負担金補助及び交付金 △ 5,000 ●平和の鐘制作事業費【財源更正】
				新しい地方経済・生活環境 創生交付金 100,000 地域づくり総合交付金 △ 5,000		総合戦略推進 基金繰入金 10,508				
3 防災費	80,875	62,730	143,605	6,730	55,000	1,000				
2 災害対策費	57,288	62,730	120,018	6,730	55,000	1,000		14 工事請負費	62,730	●勇払公民館屋上避難整備事業費 62,730
				再編関連訓練 移転等交付金 6,730	災害対策施設 整備事業債 55,000	災害対策費寄 附金 1,000				

民生費

(単位：千円)

款	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
3 民生費		31,728,462	43,176	31,771,638	27,474		1,413	14,289				
1 社会福祉費		9,386,333	30,211	9,416,544	18,964		213	11,034				
1 社会福祉総務費		295,518	23,919	319,437	18,964		213	4,742	7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 14 工事請負費 24 積立金	200 54 66 22,286 1,100 213	●アイヌ文化伝承事業費 7 報償費 8 旅費 10 消耗品費 12 委託料 14 工事請負費 ●福祉ふれあい基金積立金	23,706 200 54 66 22,286 1,100 213
4 社会福祉施設費		154,498	6,292	160,790				6,292	14 工事請負費	6,292	●社会福祉施設整備事業費	6,292
2 高齢者福祉費		1,049,939	12,765	1,062,704	8,510			4,255				
1 高齢者福祉総務費		981,820	12,765	994,585	8,510			4,255	18 負担金補助及び交付金	12,765	●介護施設等環境改善事業費	12,765
3 児童福祉費		11,207,358	200	11,207,558			1,200	△ 1,000				
1 児童福祉総務費		4,208,860	200	4,209,060			1,200	△ 1,000	24 積立金	200	●こども・子育て応援基金積立金 ●子どもと真ん中アクション事業費【財源更正】	200

労働費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
5 労働費	298,021		298,021	18,000		△ 12,698	△ 5,302			
1 労働諸費	298,021		298,021	18,000		△ 12,698	△ 5,302			
1 労働諸費	277,314		277,314	18,000		△ 12,698	△ 5,302			●就業支援事業費【財源更正】 ●採用力・魅力創造支援事業費【財源更正】
				新しい地方経済・生活環境創生交付金 18,000		総合戦略推進基金繰入金 △ 12,698				

商工費

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
7	商工費	3,293,090		3,293,090	4,000		△ 3,135	△ 865			
	1 商工費	3,293,090		3,293,090	4,000		△ 3,135	△ 865			
	1 商工振興費	2,121,347		2,121,347	4,000		△ 3,135	△ 865		●苦小牧イノベーション活性化事業費【財源更正】	
					新しい地方経済・生活環境創生交付金 4,000		総合戦略推進基金繰入金 △ 3,135				

土木費

(単位：千円)

款		補正前の額	補正額	計	補正額の財源			内訳	節		説明	
項					特定財源				一般財源	区分		金額
目					国道支出金	地方債	その他					
8 土木費		8,051,930	935	8,052,865				935				
5 市営住宅費		3,359,836	935	3,360,771				935				
2 住宅建設費		2,657,143	935	2,658,078				935	16 公有財産購入費	935	●除却事業費 935	

教育費

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
10	教育費	3,647,222	8	3,647,230			8				
	4 社会教育費	538,596	8	538,604			8				
	1 社会教育総務費	53,722	8	53,730			8	24 積立金	8	●市民文化芸術振興基金積立金	
							前年度繰越金 8				

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

追 加

(単位：千円)

款	事 項	限 度 額	8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
					国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費	内 部 情 報 シ ス テ ム ク ラ ウ ド 事 業 費	416,321	8～12	416,321				416,321

地 方 債 に 関 す る 調 書

追 加

(単位：千円)

区 分		前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債				55,000		55,000
	(1) 総 務			55,000		55,000
合 計	補 正 額			55,000		55,000
	補 正 前 の 額	86,819,753	88,231,990	7,557,500	7,776,117	88,013,373
	補 正 後 の 額	86,819,753	88,231,990	7,612,500	7,776,117	88,068,373

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）活用事業

1 実施内容（概要）

本市周辺エリアにおける次世代半導体産業の進出や苫小牧駅周辺の再整備、データセンターの誘致、脱炭素先行地域の選定による GX 関連施策の推進等に伴い、市内及び市周辺エリアにおける生活環境や企業活動に与える影響を想定し、社会情勢の変化やまちづくり動向を踏まえた今後のまちづくりの在り方を「苫小牧市未来まちづくり戦略」としてまとめたところである。

本戦略に基づき、第 2 世代交付金を活用し、既存事業である新規事業創出及び人材確保支援、賑わい創出に係るコンテンツ開発等を実施するほか、第 2 世代交付金を活用した新たな事業として GX 人材や次世代人材育成に係るカリキュラムの開発、移動需要に対応する新たなサービスの実証等を展開するものである。

2 事業費

244,000 千円

※新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）122,000 千円を活用

3 対象事業

(1) 都市再生コンセプトプラン推進事業	200,000 千円	（新規事業に 73,150 千円、既存事業に 26,850 千円充当）
(2) 就業支援事業	2,000 千円	（既存事業に 1,000 千円充当）
(3) 採用力・魅力創造支援事業	34,000 千円	（既存事業に 17,000 千円充当）
(4) 苫小牧イノベーション活性化事業	8,000 千円	（既存事業に 4,000 千円充当）

4 新規事業に係るスケジュール（予定）

令和 7 年 5 月	プロポーザル公表
令和 7 年 7 月	委託業者決定・契約締結
令和 7 年 7 月	業務遂行
令和 8 年 3 月	成果物の報告かつ委託事業終了

勇払公民館屋上避難整備事業

1 事業の概要

国、北海道が発表した新しい津波被害想定に対応するための津波避難施設整備の一環として、勇払公民館屋上に津波避難を可能とするための整備を実施する。

2 勇払公民館屋上への避難に対する考え方

本施設への避難については、沿岸部の避難困難地域の方や、逃げ遅れた方などを対象に 100 名程度を想定する。

3 事業の内容

勇払公民館（事務所棟）に津波避難機能を追加するため、屋上避難階段及び屋上転落防止柵を設置する改修工事を行う。

4 事業費

62,730 千円

※再編関連訓練移転等交付金、緊急防災・減災事業債を活用予定

5 事業に係るスケジュール（予定）

令和 7 年 7 月 入札

令和 7 年 8 月 着工

令和 8 年 2 月 完成

アイヌ文化伝承事業

1 概 要

苫小牧市を本拠地とするアイスホッケーチーム『レッドイーグルス北海道』とアイヌ文化のコラボレーションとして、アイヌ紋様を取り入れた限定ユニフォームを作製し、プロスポーツチームが着用する事で話題の喚起を図るとともに、様々な媒体を通してアイヌ文化のプロモーションや着用試合の実施などとする事で、より多くの市民がアイヌ文化や歴史に触れる機会を創出し、アイヌ文化の理解促進を目指すほか、生活館に所蔵している丸木舟の展示整備などを行うもの。

2 事業費

アイヌ文化魅力発信事業	22,340千円（国庫補助：8割）※レッドイーグルス北海道とのコラボレーション事業
丸木舟屋外展示整備費等	1,366千円（国庫補助：8割）

3 事業に係るスケジュール（予定）※アイヌ文化魅力発信事業分

令和7年6月下旬	プロポーザルによる受託事業者決定
令和7年10月下旬	ユニフォーム完成
令和8年2月頃	ユニフォーム着用試合実施

除却事業

1 概 要

昭和 52 年に建設した大成町市営住宅（1 丁目 7 番 2 号、5 F 24 戸）は、苫小牧市営住宅整備計画において令和 9 年度の用途廃止を予定しているが、当該住宅の 1 階部分は分譲店舗となっており、将来の建物解体に向け、権利の集約を進める必要がある。

現在未使用となっている店舗の所有者より売却の意向が示されていることから、当該店舗部分を取得するための予算を計上するもの。

2 対象物件

家屋番号：大成町 1 丁目 14 番 53 の 8

建物の名称：102 号

種 類：店舗

構 造：鉄筋コンクリート造 1 階建

床面積：48.20 平方メートル

不動産鑑定評価額：850,000 円（税別）

3 事業費

不動産購入費：935,000 円（うち消費税 85,000 円）

内部情報システムクラウド事業（債務負担行為）

1 事業内容

本事業は、財務会計システムの契約期間満了を機に、既存の人事給与・庶務事務システムと統合した利用環境を構築するとともに、クラウドサーバへ移行することで、保守管理の効率化や将来の更新費用の抑制を図ることを目的としている。

なお、各システムを切れ目なく安定的に利用し、かつ相当の構築期間を要することから、令和 7 年度に契約を締結する。

2 契約期間（予定）

令和 7 年度～令和 12 年度《 利用期間：令和 8 年度～令和 12 年度 》

3 事業費

416,321 千円

4 事業に係るスケジュール（予定）

令和 7 年 7 月	契約締結、システム構築を開始
令和 8 年 3 月	統合システムの仮稼働
令和 8 年 4 月	統合システムの本稼働

